

産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE の運営状況について

区は、「ものづくりのまち」の継承・発展のため、多様な産業集積とお互いのつながりが強い地域ネットワークを有する本区の特性を生かしたスタートアップ支援を通じて、区内ものづくり企業等との共創を生み出し、区内の「産業集積のアップデート」の実現を目指している。

産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE（以下「SIC」という。）は、令和5年10月に開設し1年が経過したため、同施設の管理運営状況及び実績等について報告する。

1 支援対象

本区の特徴である「ものづくりのまち」「大学のあるまち」の特性を捉えて、ハードウェア系スタートアップ、創業初期のスタートアップ及び区内学生起業家等を中心に支援している。本施設は会員制としており、事前に共創意欲を確認する等の面談審査を経て登録を承認している。

2 施設機能

（1）スタートアップ集積機能

事業基盤の拡大を目指すスタートアップが、区内ものづくり企業等との共創に必要な施設機能を整備している。アイデア創出や簡易的な作業、商談や会議など様々な用途に合わせたスペースを提供している。

（2）スタートアップ支援機能

専門家による経営相談を受け付け、スタートアップの成長段階に応じて、区内ものづくり企業等との共創に向けた支援を提供している。

（3）コミュニティ形成・情報発信機能

会員同士の共創を促進するための交流事業を実施するなど、様々なステークホルダーが関わるコミュニティ形成を支援している。また、事業成果を広く発信し、新たな利用者を区内に誘引している。

「墨田区産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE」概要

【住所】墨田区錦糸 4-17-1 ヒューリック錦糸町コラボツリー4階
【面積】847.30㎡
【開場時間】平日10時～21時（土日祝18時まで／年末年始を除く。）
【運営事業者】デロイトトーマツコンサルティング合同会社



3 運営状況（令和6年10月末時点）

（1）スタートアップ集積機能

会員数累計は400社（者）となっており、令和6年度の目標である300社（者）を達成した。その内訳は、スタートアップ会員84社（うち区内30社）、区内事業者会員37社、パートナー会員（法人）104社、メンター会員（個人）52者、準会員（潜在起業家やデザイナー等）123者となっている。また、会員数の増加に伴い、来館者数も延べ1万人を超え、多くの方に利用されている。

（2）スタートアップ支援機能

専門家による経営相談の累計は264件となっており、令和6年度の目標である150件を達成した。共創に向けた意識を喚起する「ものづくり習熟度向上プログラム」、プロトタイプ実証実験への接続を見据えた共創プランを策定する「アクセラレーションプログラム SPARK（スパーク）」、さらには、実証実験の段階から社会実装の段階に引き上げるまでの一貫した構成とし、ここから共創事例を生み出している。



（3）コミュニティ形成・情報発信機能

会員同士の共創を促進するための交流事業を190回開催し、参加者数は延べ2,715人となっており、令和6年度の目標である170回、2,300人を達成した。

また、この間のSIC関連の各メディアへの掲載による広告換算額は約2億円となっている。今後も積極的に情報発信を行い、SICの価値向上につなげていく。



4 これまでに生み出された共創事例・事業成果等

(1) 区内ものづくり企業との新製品開発支援

「ニュースポーツの認知度向上を目的としたイベント開催やスポーツ団体への支援等」を提供するスタートアップが区内スポーツ用品メーカーとニュースポーツのコートマップを開発している。今後、実証実験を重ね、将来的に販売を目指している。

(2) 区内中小企業のDX推進支援

「ノーコードツールのコーチングサービス」を提供する複数の区内スタートアップが区内中小企業のDX人材の育成を通して、業務改善アプリ等の開発支援を行い、個々の企業に合わせた経営改革を推進した。

(3) 区内中小企業の健康経営支援

「ウェアラブルセンサーを活用したオンライン運動プログラム」を提供するスタートアップが区内事業者の健康経営の推進を支援した。今後、本区健康経営サポーターとして、健康経営に取り組む事業者への横展開を図っていく。

(4) 千葉大学予防医学センター等と連携した認知症予防支援

「AIを活用した認知症の予兆検出サービス」を開発するスタートアップが千葉大学予防医学センター及び東京都健康長寿医療センターと連携し研究・開発を行っている。今後、同大学墨田サテライトキャンパス内のリビングラボで社会実装に向けた実証実験を予定している。

(5) 子どもの声やアイデアを引き出すコミュニケーションツールの開発

「教育方法学に基づく授業づくり」を実践する、千葉大学の院生により創業した団体が本区の次期基本構想に係る子ども向けのワークショップを実施した。小学5年生を対象としたタウンミーティングにおいて同社が開発した課題解決型ボードゲームが採用された。

令和6年10月末時点で、44件の共創事例を創出し、令和6年度の成果指標(KPI)である35件を達成した。その進捗状況は月次・週次で確認し評価している。また、会員に対するアンケート調査の結果、区内事業者(スタートアップを含む。)において、新規売上上の獲得など、区内に1億円以上の経済効果があったことを把握した。

5 今後の方向性 ～「産業集積のアップデート」の実現に向けて～

(1) 区内事業者の経営基盤の強化

本区の特徴である製造業を中心とした産業集積が薄れつつあり、世界情勢の不安定さに加え、原材料価格高騰や人材不足など事業者を取り巻く環境は厳しいものがあるが、これまで脈々と受け継がれてきた「ものづくりのまち」というアイデンティティを未来へ継承していく必要がある。

区内製造業が直面する経営課題は多岐に渡るが、生産性向上に向けて、DXを一層推進するなど経営基盤を強化するとともに、成長分野に挑む意欲的な事業者の成長産業への参入促進や販路開拓を支援するなど、区内事業者の稼ぐ力や地域の産業競争力の強化につなげていく。

(2) 新産業クラスターの構築

優れたスタートアップを呼び込み、モデルとなる共創事例を生み出しながらその効果を区内全体へ波及させていく必要がある。

これまで創出してきた共創事例を実証実験の段階から社会実装の段階に引き上げるとともに、区内外の多くの企業がSICを結節点としたネットワークを形成し、新たな産業を生み出すクラスター(産業集積)を構築することで面的展開を図っていく。

(3) 地域経済循環の創出

共創を核とした新産業クラスターを構築し、区内の将来を担う産業の育成、新産業の創出、人材を惹きつける良質な雇用の創出など、区内産業の活性化や地域の産業競争力の強化を実現し、地域の経済循環を生み出していく。

さらに、都を始め全国に立地するスタートアップ支援施設等と連携し、本区の新産業創出拠点として広く情報発信を行うことで、新たなステークホルダーを区内に誘引し、その経済循環の一層の活性化を目指していく。

